


<ul style="list-style-type: none"> 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等； 《里兆法律资讯》通过多渠道发送，旨在向企业、社会公众提供最新的中国法律及资讯信息、以及律师研究成果等公益法律服务； 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明、免责声明、以及其他更多内容，请访问里兆律师事务所网站中的“里兆法律资讯”栏目； 您还可关注微信公众号“里兆视野”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。 	<ul style="list-style-type: none"> 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。 「里兆法律情報」は最新の中国法律及び弁護士による研究成果など公益の一助となる法律サービスを企業及び一般向けに提供することを目的として、多様なチャネルから配信しております。 「里兆法律情報」の受信閲覧規則、著作権表示、免責事項、及びその他さらに多くのコンテンツをご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「里兆法律情報」欄にアクセスしてください。 WeChat 公式アカウント「里兆視野」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左の WeChat・QR コードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。
--	--

© 2022 Leezhao Law Office. All rights reserved.

Issue 779-2022/06/28~2022/07/04

目录

（点击目录标题，可转至相应正文；点击正文标题，可返回目录。）

一、最新中国法令

- 财政部、国家税务总局关于印花税法若干事项政策执行口径的公告..... 2
- 国家税务总局关于简化办理市场主体歇业和注销环节涉税事项的公告..... 2
- 国家药监局综合司关于进一步加强外资企业服务工作的通知..... 3
- 互联网用户账号信息管理规定..... 3

二、最新资讯

- 国家市监总局就《禁止垄断协议规定》、《经营者集中审查规定》、《国务院关于经营者集中申报标准的规定》、《禁止滥用市场支配地位行为规定》等公开征求意见..... 4

三、里兆解读

- 国家网信部门制定的《个人信息出境标准合同（征求意见稿）》出炉..... 6

四、近期热点话题..... 8

目次

（目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。）

一、最新中国法令

- 印紙税の若干事項に係る政策の実施方式に関する財政部、国家税務総局による公告..... 2
- 事業者の休業及び抹消段階における税務関連事項簡素化に関する国家税務総局による公告 2
- 外資企業向けサービスを更に強化することに関する国家薬監局総合司による通知..... 3
- インターネットユーザーアカウント情報管理規定... 3

二、新着情報

- 国家市場監督管理総局が、「独占協定禁止規定」、「事業者集中審査規定」、「事業者集中申告基準に関する国务院による規定」、「市場支配的地位濫用行為禁止規定」などについて、パブリックコメントを募集している..... 4

三、里兆解説

- 国家インターネット情報部門制定の「個人情報域外移転標準契約（意見募集案）」が公示された..... 6

四、トピックス..... 8

一、最新中国法令

● 财政部、国家税务总局关于印花税法若干事项政策执行口径的公告

- 【发布单位】财政部、国家税务总局
【发布文号】财政部、国家税务总局公告 2022 年第 22 号
【发布日期】2022-06-29
【实施日期】2022-07-01
【内容提要】该公告明确了纳税人的具体情形，应税凭证的具体情形，计税依据、补税和退税的具体情形，免税的具体情形等。

应税凭证的具体情形

- 在中国境外书立在境内使用的应税凭证，应当按规定缴纳印花税；
- 企业之间书立的确定买卖合同关系、明确买卖双方权利义务、要货单等单据，且未另外书立买卖合同的，应当按规定缴纳印花税；等。

备注：总公司与分公司、分公司与分公司之间书立的作为执行计划使用的凭证，不属于印花税法征收范围。

- 【备注】财政部、国家税务总局还发布了《[关于印花税法实施后有关优惠政策衔接问题的公告](#)》、《[关于实施〈中华人民共和国印花税法〉等有关事项的公告](#)》。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://szs.mof.gov.cn/zhengcefabu/202206/t20220629_3822856.htm

● 国家税务总局关于简化办理市场主体歇业和注销环节涉税事项的公告

- 【发布单位】国家税务总局
【发布文号】国家税务总局公告 2022 年第 12 号
【发布日期】2022-06-14
【实施日期】2022-07-14
【内容提要】根据该公告：

- 市场主体因自然灾害、事故灾难、公共卫生事件、社会安全事件等原因造成经营困难，可按规定向登记机关办理歇业备案，不需要另行向税务机关报告。
- 市场主体歇业期间可以享受便利化办税政策，同时依法履行纳税义务、扣缴义务。包括：可以选择按次申报缴纳资源税（不含水资源税），符合条件的市场主体可以改为按季预缴申报企业所得税、个人所得税。

一、最新中国法令

● 印紙税の若干事項に係る政策の実施方式に関する財政部、国家稅務總局による公告

- 【發布機關】財政部、國家稅務總局
【發布番号】財政部、國家稅務總局公告 2022 年第 22 号
【發布日】2022-06-29
【實施日】2022-07-01
【概要】本公告において、納税者、課税証憑、課税根拠、税金追徴及び税金還付、免税に係る具体的状況などを明確にしている。

課税証憑の具体的状況

- 中国国外において作成され、中国国内において使用される課税証憑について、規定に従い印紙税を納付しなければならない。
- 企業間において交わされた売買関係を確定し、売買における双方の権利義務を明確にするための注文書、発注明細などの書類であり、且つ売買契約を別途締結していない場合、規定に従い印紙税を納付しなければならないなど。

備考：総会社と分公司、分公司と分公司との間で交わされた実行計画として使用される証憑は、印紙税の課税対象にならない。

- 【備考】財政部、國家稅務總局は、「[印紙税法實施後における優遇政策との間の整合性に関する公告](#)」、「[〈中華人民共和國印紙税法〉實施などの關係事項に関する公告](#)」も公布した。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://szs.mof.gov.cn/zhengcefabu/202206/t20220629_3822856.htm

● 事業者の休業及び抹消段階における稅務関連事項簡素化に関する國家稅務總局による公告

- 【發布機關】國家稅務總局
【發布番号】國家稅務總局公告 2022 年第 12 号
【發布日】2022-06-14
【實施日】2022-07-14
【概要】本公告によると、以下の通りである。

- 事業者が自然災害、事故災難、公共衛生事件、社会安全事件などの原因により經營難に陥った場合、規定に従い登記機關に休業届出を行うことができ、稅務機關に別途報告する必要はない。
- 事業者は休業期間において、稅務手續き利便化政策の適用を受けることができ、同時に納税義務、源泉徴収義務を法に依拠し履行する。それには、資源税（水资源税を含まない）についてその都度納付の申告を行うといった方法を選択することができ、条件に適合する事業者は、企業所得税、個人

所得税を四半期ごとに事前納付の申告を行うといった方法に変更することができる。

【備 注】市场主体恢复经营的，按歇业前方式办理资源税申报，可按歇业前期限或继续按季预缴申报企业所得税、个人所得税，其中歇业当年恢复经营且已调整预缴申报期的，当年不再变更。

【備 考】事業者が経営を再開する場合、休業前の方法により資源税の申告を行うものとし、休業前の期限にて又は引き続き四半期ごとに企業所得税、個人所得税の事前納付の申告を行うことができるが、休業した年度に経営を再開し且つ事前納付の申告期限を調整済みである場合、当年度は変更しないものとする。

【法令全文】请点击以下网址查看：
国家税务总局关于简化办理市场主体歇业和注销环节涉税事项的公告
<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810341/n810825/c101434/c5176916/content.html>
官方解读
<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810341/n810760/c5176917/content.html>

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
事業者の休業及び抹消段階における税務関連事項簡素化に関する国家税務総局による公告
<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810341/n810825/c101434/c5176916/content.html>
公式解説
<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810341/n810760/c5176917/content.html>

● 国家药监局综合司关于进一步加强外资企业服务工作的通知

【发布单位】国家药品监督管理局
【发布文号】药监综科外函〔2022〕361号
【发布日期】2022-06-27
【内容提要】该通知从加大企业帮扶工作力度、创新监管方式方法、加快创新急需产品上市审评审批等八个方面做出部署。

- 全面实施药品上市许可持有人、医疗器械注册人（备案人）、化妆品注册人（备案人）制度。
- 加快医疗器械创新产品审评审批。支持进口医疗器械产品在中国境内企业生产，鼓励和支持真实世界数据的研究和利用。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<https://www.nmpa.gov.cn/xxgk/fgwj/gzwl/gzwjzh/20220627171348198.html>

● 互联网用户账号信息管理规定

【发布单位】国家互联网信息办公室
【发布文号】国家互联网信息办公室令第 10 号
【发布日期】2022-06-27
【实施日期】2022-08-01
【内容提要】根据该规定：

- 互联网用户账号信息是指互联网用户在互联网信息服务中注册、使用的名称、头像、封面、简介、签名、认证信息等用于标识用户账号的信息；互联网信息服务提供者，是指向用户提供互联网信息发布和应用平台服务的主体。

● 外資企業向けサービスを更に強化することに関する国家薬監局総司による通知

【発布機関】国家薬品监督管理局
【発布番号】薬監総科外函〔2022〕361号
【発布日】2022-06-27
【概要】本通知において、企業支援への注力、監督管理方式方法の革新、差し迫って必要な製品発売の審査許可手続きの革新加速化など、8つの方面から方針を示している。

- 薬品の発売許可保有者、医療器械登録者（届出者）、化粧品登録者（届出者）制度を全面的に実施する。
- 医療器械、革新的な製品の審査許可手続きのスピードアップを図る。輸入医療器械製品の中国国内企業による生産を支持し、リアルワールドデータの研究及び利用を奨励し支持する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<https://www.nmpa.gov.cn/xxgk/fgwj/gzwl/gzwjzh/20220627171348198.html>

● インターネットユーザーアカウント情報管理規定

【発布機関】国家インターネット情報事務局
【発布番号】国家インターネット情報事務局令第 10 号
【発布日】2022-06-27
【実施日】2022-08-01
【概要】本規定によると、以下の通りである。

- インターネットユーザーアカウント情報とは、インターネットユーザーがインターネット情報サービスにおいて登録し使用する名称、アイコン、トップページ、プロフィール、サイン、認証情報など、ユーザーアカウントを識別するための情報を指す。インターネット情報サービス提供者とは、ユーザーに対してインターネット情

- 互联网信息服务提供者应当制定和公开互联网用户账号信息管理规定、平台公约，明确账号信息注册、使用和管理相关权利义务。
- 互联网个人用户注册、使用账号信息，含有职业信息的，应当与个人真实职业信息相一致；互联网机构用户注册、使用账号信息，应当与机构名称、标识等相一致。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.cac.gov.cn/2022-06/26/c_1657868775_042841.htm

- 【注】
- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
 - 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

- [国家市监总局就《禁止垄断协议规定》、《经营者集中审查规定》、《国务院关于经营者集中申报标准的规定》、《禁止滥用市场支配地位行为规定》等公开征求意见](#)

为配套实施《反垄断法（修正案）》，并结合实际操作，国务院和国家市场监督管理总局修订/起草了[《禁止垄断协议规定（征求意见稿）》](#)、[《经营者集中审查规定（征求意见稿）》](#)、[《国务院关于经营者集中申报标准的规定（修订草案征求意见稿）》](#)、[《禁止滥用市场支配地位行为规定（征求意见稿）》](#)、[《制止滥用行政权力排除、限制竞争行为规定（征求意见稿）》](#)和[《禁止滥用知识产权排除、限制竞争行为规定（征求意见稿）》](#)，现公布并向社会公开征求意见（截止日期为2022年07月27日）。

《禁止垄断协议规定（征求意见稿）》
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 新增关于横向垄断协议“具有竞争关系的经营者”的定义，明确实际和潜在的竞争者均可能成为横向垄断协议的主体，与国际通行规则有效衔接。 ▪ 新增经营者对所达成的纵向价格协议进行抗辩的权利，经营者可在个案中对其行为不

報の配信及びアプリケーションプラットフォームサービスを提供する主体を指す。

- インターネット情報サービス提供者は、インターネットユーザーアカウント情報管理規則、プラットフォーム規約を制定及び公開し、アカウント情報の登録、使用及び管理に係る権利義務を明確にしなければならない。
- インターネットの個人ユーザーが登録し、使用するアカウント情報に職業情報が含まれている場合、当該個人の実際の職業情報と一致していなければならない。インターネットの法人ユーザーが登録し、使用するアカウント情報は、法人名称、標識など一致していなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.cac.gov.cn/2022-06/26/c_1657868775_042841.htm

- 【注】
- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
 - ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

- [国家市場監督管理総局が、「独占協定禁止規定」、「事業者集中審査規定」、「事業者集中申告基準に関する国務院による規定」、「市場支配的地位濫用行為禁止規定」などについて、パブリックコメントを募集している](#)

「独占禁止法（改正案）」の実施に合わせるために、実情を踏まえ、国務院及び国家市場監督管理総局が改正、作成の上、「[独占協定禁止規定（意見募集案）](#)」、「[事業者集中審査規定（意見募集案）](#)」、「[事業者集中申告基準に関する国務院による規定（改正草案の意見募集案）](#)」、「[市場支配的地位濫用行為禁止規定（意見募集案）](#)」、「[行政権力濫用による競争排除、制限行為制止規定（意見募集案）](#)」、「[知的財産権濫用による競争排除、制限行為禁止規定（意見募集案）](#)」を公示し、社会に向けてパブリックコメントを募集している（締切日は2022年7月27日である）。

「独占協定禁止規定（意見募集案）」
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 水平的独占協定における「競争関係にある事業者」の定義を新たに追加し、国際ルールとの整合性を確保すべく、実質的及び潜在的競争者はいずれも水平的独占協定の主体になり得ることを明確にした。 ▪ 事業者は締結した垂直的価格協定について抗弁する権利を有する旨の規定を新たに設けた(即

<p>具有排除、限制竞争效果进行举证。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 新增数字经济手段构成达成垄断协议的行为方式。 ▪ 新增安全港制度，明确具体标准和程序。 ▪ 新增组织和帮助达成垄断协议的经营者法律责任，明确“组织”和“实质性帮助”的认定标准，细化相关违法情形。 ▪ 进一步规范中止调查程序、细化宽大申请和认定程序、理顺豁免认定程序、增加约谈制度等。 ▪ 对照修正后的《反垄断法》相应调整了相关违法情形下的法律责任；新增反垄断执法机构工作人员违法情形的处理等规定。
<p>《经营者集中审查规定（征求意见稿）》</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ <u>关于经营者集中审查期限停钟制度。</u> 针对适用中止计算经营者集中审查期限的三种情形，制定了启动条件、恢复条件和适用程序等细则。 ▪ <u>关于未达申报标准经营者集中的审查和调查。</u> 经营者集中未达申报标准但有证据证明具有或者可能具有排除、限制竞争效果的，市场监管总局可以要求经营者申报。进一步明确经营者按要求申报或不申报分别适用审查或调查程序的配套规定。 ▪ <u>关于违法实施经营者集中调查。</u> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 进一步明确“实施集中”的概念。 ➢ 规定了第三方的配合调查义务。 ➢ 对于违法实施经营者集中，市场监管总局决定采取必要措施恢复到集中前状态的，相关措施参照附加限制性条件的监督和实施。 ▪ <u>关于实体标准和程序性规定。</u> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 明确“参与集中的经营者”的界定、上一会计年度等实体标准。 ➢ 将经营者集中反垄断申报的“立案”程序改为“正式受理”程序。 ▪ <u>关于提高审查质量和效率。</u> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 提出健全经营者集中分类分级审查制度，加强对涉及国计民生等重要领域的执法力度，定期评估审查效果。 ➢ 丰富附加限制性条件的种类，将数据剥离纳入结构性条件，将保持独立、修改平台规则或者算法、不降低互操作性等纳入行为性条件。 ▪ <u>关于法律责任。</u> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 增加了申报代理人的法律责任，明确其

<p>ち、事業者は個々の事案において、自己の行為は競争を排除、制限する効果を有さないことを立証することができる）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 独占協定締結の行為態様として、デジタル経済手段によるものを新たに追加した。 ▪ セーフハーバー制度を新たに設け、具体的な基準及び手続きを明確にした。 ▪ 他の事業者に独占協定を締結させた及びその他の事業者が独占協定を結ぶうえでの実質的な援助を提供した事業者の法的責任を新たに追加し、「締結させた」と「実質的な援助を提供した」の認定基準を明確にし、係る違法状況を詳細化した。 ▪ 調査中止手続きをさらに規範化し、リエンシーの申請及び認定手続きを詳細化し、免除認定手続きを調整し、事情聴取制度などを増設した。 ▪ 改正後の「独占禁止法」に照らし違法状況下における法的責任を調整した。独占禁止法執行機関の職員による違法行為の処理などに関する規定を新たに設けた。
<p>「事業者集中審査規定（意見募集案）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ <u>事業者集中審査期間の「計算中断」制度について。</u> 事業者集中の審査期間の「計算中断」が適用される3つの状況について、開始条件、再開条件及び適用手続きなどの細則を制定している。 ▪ <u>申告基準に達していない事業者集中の審査及び調査について。</u> 事業者集中の申告基準に達していないものの、競争を排除、制限する効果がある又はそのおそれがあることを示す証拠がある場合、市場監督管理総局は事業者に申告を求めることができる。事業者が要求に従い申告した又は申告しなかった場合のそれぞれに適用される審査又は調査手続きの関連規定をさらに明確にした。 ▪ <u>事業者集中の違法な実施に対する調査について。</u> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「集中実施」の概念をさらに明確にした。 ➢ 第三者の調査協力義務に関する規定を設けた。 ➢ 事業者集中の違法実施について、市場監督管理総局が、所要の措置を講じて、集中実施前の状態に戻すことを決定した場合、係る措置は、制限的条件を付加する場合の監督及び実施に照らし行う。 ▪ <u>実体的基準及び手続き規定について。</u> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「集中に参加する事業者」の定義、前会計年度などの実質的基準を明確にした。 ➢ 事業者集中独占禁止申告における「立件」手続きを「正式受理」手続きへと変更した。 ▪ <u>審査の質及び効率の向上について。</u> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 事業者集中の分類・等級分け審査制度を整備し、国民の経済・人々の暮らしなどに関わる重要分野における法執行力を強化し、審査の効果を定期的に評価する。 ➢ 付加する制限的条件を多様化し、データ分離を構造的条件に組み入れ、運営上の独立性の維持、プラットフォーム規則若しくはアルゴリズムの修正、相互運用性水準を低下させないことなどを行動的条件に組み入れた。 ▪ <u>法的責任について。</u> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 申告代理人の法的責任を追加し、隠蔽又

<p>隐瞒或提供虚假材料的违法责任，情节严重的，市场监管总局可以决定不受理其代理的申报。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 提高了违法实施经营者集中和拒绝、阻碍执法情形的罚款额度。 ➢ 加强了受托人和剥离业务买方未按规定履行义务的法律責任。
<p>《国务院关于经营者集中申报标准的规定（修订草案征求意见稿）》</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 提高营业额标准。 将参与集中经营者的全球合计营业额、中国境内合计营业额和单方中国境内营业额由现行 100 亿元人民币（币种下同）、20 亿元和 4 亿元分别提高到 120 亿元、40 亿元和 8 亿元。 ▪ 优化申报标准。 中国境内营业额超过 1000 亿元的经营者，并购市值（或估值）8 亿元以上并且超过三分之一营业额来自中国境内的经营者，构成集中的，需要进行申报。

（里兆律师事务所 2022 年 07 月 01 日编写）

<p>は虚偽の材料を提供した場合の法的責任を明確にし、情状が深刻な場合、市場監督管理総局は、その者の代理した申告を受理しないことを決定することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 事業者集中の違法な実施、法執行に対する拒否、妨害に係る課徴金の上限額を引き上げた。 ➢ 受託者及び事業分離における買い手が規定通りに義務を履行していない場合における法的責任を強化した。
<p>「事業者集中申告基準に関する国务院による規定（改正草案の意見募集案）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 売上高の基準を引き上げた。 事業者集中に参加する事業者の全世界における合計売上高、中国国内における合計売上高及び一方当事者の中国国内における売上高を現行の 100 億元（通貨は以下同様）、20 億元、4 億元をそれぞれ 120 億元、40 億元、8 億元へと引き上げた。 ▪ 申告基準を最適化した。 中国国内における売上高が 1000 億元超の事業者が、市場価格（又は評価価格）が 8 億元以上であり、且つ中国国内での売上高が全体の 3 分の 1 超を占める事業者を合併買収し、集中に該当する場合、申告する必要がある。

（里兆法律事務所が 2022 年 7 月 1 日付で作成）

三、里兆解读

● 国家网信部门制定的《个人信息出境标准合同（征求意见稿）》出炉

根据《个人信息保护法》（简称“个保法”），企业依法进行个人信息的跨境传输活动的，除了取得相关个人信息主体的单独同意、事前进行个人信息保护影响评估外，还需满足个保法第 38 条规定的四项方式之一：

方式① 通过国家网信部门组织的安全评估；

方式② 经专业机构进行个人信息保护认证；

方式③ 与境外接收方签署国家网信部门制定的标准合同；

方式④ 法律法规规定的其他条件。

实务中，相比于方式①、②需要花费的时间及成本，企业通常倾向于选择**方式③（与境外接收方签署国家网信部门制定的标准合同）**来满足个保法的合规要求。

2021 年 11 月 01 日个保法正式施行后，由于国家网信部门并未公布跨境传输的标准合同，部分企业通过与境外接收方签署自制的跨境传输协议或

三、里兆解説

● 国家インターネット情報部門制定の「個人情報域外移転標準契約（意見募集案）」が公示された

「個人情報保護法」に基づき、企業が法に依拠し個人情報の越境伝送活動を行うに際して、係る個人情報主体から個別的同意を取得し、事前に個人情報保護影響評価を行う必要があるほか、さらに個人情報保護法第 38 条に定められる 4 つの方式のいずれか一つを満たさなければならない。

方式① 国家インターネット情報部門によって実施される安全評価を通過していること。

方式② 専門機関による個人情報保護認証を得ていること。

方式③ 域外にある受け手と、国家インターネット情報部門制定の標準契約を締結していること。

方式④ 法律法規が規定するその他の条件。

実務では、方式①、②は時間やコストがかかるため、企業は、個人情報保護法に基づき適法性を確保するために、通常、**方式③（域外にある受け手と、国家インターネット情報部門制定の標準契約を締結すること）**を選択する傾向にある。

2021 年 11 月 1 日に、個人情報保護法が正式に施行された後、国家インターネット情報部門は越境伝送に係る標準契約を公示していなかったため、一部企業は当

保密协议以暂时满足该项合规需求。同时，我们也在持续关注标准合同的相关动态。2022年06月30日，[国家互联网信息办公室发布《个人信息出境标准合同规定（征求意见稿）》（含《个人信息出境标准合同》）](#)，并向社会公开征求意见。

律师认为，虽然目前《个人信息出境标准合同规定（征求意见稿）》（含《个人信息出境标准合同》）仍处于征求意见阶段，但对于以下内容，企业需关注并尽早做好准备：

1) **部分企业无法通过方式③满足合规要求。**

具体如下：

CIIO（即，关键信息基础设施运营者）、处理个人信息在100万人以上的企业、上年度累计向境外传输10万人以上个人信息或1万人以上敏感个人信息的企业，**不能**通过签署《个人信息出境标准合同》满足合规要求。前述企业由于处理个人信息的规模相对较大，根据《数据出境安全评估办法（征求意见稿）》，需要方式①（通过国家网信部门组织的安全评估）来满足合规要求。

2) **标准合同与影响评估报告均需向网信部门备案。**

《个人信息出境标准合同》签署生效后，企业即可开展个人信息出境活动。但需注意，合同生效后10个工作日内需将《个人信息出境标准合同》及相关个人信息保护影响评估报告向所在地省级网信部门备案。

3) **影响评估报告所需内容被进一步细化。**

相较于个保法的相关内容，个人信息保护影响评估报告所需内容被进一步细化。

律师建议：

- 1) 对于CIIO及其他处理个人信息的规模相对较大的企业，前期签署的自制的跨境传输协议或保密协议后续可能无法满足合规要求，但由于方式①、②目前尚无正式出台的细化法规或专业机构暂未明确，该类企业需积极关注后续动态。
- 2) 对于已经与境外接收方签署自制的跨境传输协议或保密协议的企业（非CIIO及其他处理个人信息的规模相对较大的企业），

面の間、域外にある受け手と、自社作成の越境伝送協議書または秘密保持協議書を締結することにより、当該適法性確保の要求を満たすようにしていた。その後、私どもも標準契約に係る動向を注視していたところ、2022年6月30日、[国家インターネット情報事務室が「個人情報域外移転標準契約規定（意見募集案）」（「個人情報域外移転標準契約」を含む）を公示し、社会に向けてパブリックコメントを募集している。](#)

現在、「個人情報域外移転標準契約規定（意見募集案）」（「個人情報域外移転標準契約」を含む）はまだパブリックコメント募集の段階にはあるものの、企業は以下の内容に注意を払いながら、できる限り早めに準備しておいたほうが良いと考えられる。

1) **一部企業は方式③を通じて適法性確保の要求を満たすことができない。** 具体的には、以下の通りである。

CIIO（即ち、重要情報インフラ運営者）、100万人以上の個人情報を取り扱う企業、前年度において累計で10万人以上の個人情報または1万人以上の機微な個人情報を域外に伝送した企業は、「個人情報域外移転標準契約」を締結するといった方法により適法性確保の要求を満たすことが**できない**。前述した企業が取り扱う個人情報の規模が相対的に大きいため、「データ域外移転セキュリティ評価弁法（意見募集案）」に基づく、方式④（国家インターネット情報部門によって実施される安全評価を通過していること）を採用し、適法性確保の要求を満たす必要があるとしている。

2) **標準契約及び影響評価報告書はいずれもインターネット情報部門への届出が必要である。**

「個人情報域外移転標準契約」を締結し発効後、企業は個人情報の域外移転活動を行うことができる。しかし、契約発効後の10業務日以内に、「個人情報域外移転標準契約」及び係る個人情報保護影響評価報告書を所在地にある省級のインターネット情報部門に届出を行う必要があるとしていることに注意を払っておく必要がある。

3) **影響評価報告書に要記載の内容がさらに詳細化された。**

個人情報保護法における内容と比べ、個人情報保護影響評価報告書に要記載の内容がさらに詳細化された。

筆者のアドバイス：

- 1) CIIO及びその他個人情報を取り扱う規模が相対的に大きな企業については、これまでに締結した自社作成の越境伝送協議書または秘密保持協議書では、今後、適法性確保の要求を満たすことができなくなるであろうことが予想される。しかし、現時点においては、方式①、②については、詳細化された法規がまだ公布されておらず、また専門機関もこの点をまだ明確にしていいため、該当企業は今後の動向に注意を払っておく必要がある。
- 2) 域外にある受け手と、自社作成の越境伝送協議書または秘密保持協議書を締結している企業（CIIO及びその他個人情報を取り扱う規模が

可以保持观望，待《个人信息出境标准合同》敲定正式稿后再替换签署标准合同。

- 3) 对于尚未与境外接收方签署相关协议、但近期有个人信息跨境传输需求的企业（非CIIO及其他处理个人信息的规模相对较大的企业），可以考虑与境外接收方签署目前公布的《个人信息出境标准合同》。

另外，需要说明的是，目前的《个人信息出境标准合同规定（征求意见稿）》尚处于征求意见阶段，后续正式稿可能还会发生相关变动，我们会持续保持关注。

（作者：里兆律师事务所 包巍岳 熊潇）

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- [《反垄断法（2022年修订）》](#)
- [委托外国律师处理中国法律咨询或案件的合规性风险](#)

相対的に大きな企業に該当しない場合は、引き続き様子を見ながら、「個人情報域外移転標準契約」の正式版が確定された後、その正式版に差し替えて標準契約を締結するのがよい。

- 3) 域外にある受け手と係る協議書を締結していないが、近日中に個人情報の越境伝送を行う必要がある企業（CIIO及びその他個人情報を取り扱う規模が相対的に大きな企業に該当しない場合）は、現在、公示されている「個人情報域外移転標準契約」を域外にある受け手と締結するといった方法が考えられる。

なお、現在、「個人情報域外移転標準契約規定（意見募集案）」はまだパブリックコメントを募集している段階にあり、今後、正式版に何らかの変更があることも予想されるため、今後も引き続きその動向に注意を払っていきたい。

（作者：里兆法律事務所 包巍岳、熊瀟）

四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- [独占禁止法\(2022年改正\)](#)
- [外国人弁護士に中国の法律相談又は事案の取扱いを依頼するうえでのコンプライアンスリスク](#)